

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	35,861人 38,139人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
		増減率		-6.0%	令5.1.1	35,481人	35,210人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2290		
		面積		105.21km ²	令4.1.1	36,033人	35,769人	第1次	2,391	3,042	福岡県	みやま市	地方交付税種地	1-1
		人口密度		341人	増減率	-1.5%	-1.6%	第2次	14.7	16.9				
								第3次	3,991	4,488				
									24.5	24.9				
									9,926	10,466				
									60.9	58.2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税	3,918,497	15.9	3,918,497	36.1	収入済額					旧新産	歳入総額	24,629,045	25,841,254	
地方譲与税	216,304	0.9	216,304	2.0	構成比					旧工特	歳入歳出総引	23,800,896	24,832,406	
配当交付金	961	0.0	961	0.0	超過課税分					旧炭	翌年度に繰越すべき財源	828,149	1,008,848	
株式等譲渡所得割交付金	15,507	0.1	15,507	0.1	普通税					山振	単年度収支	148,129	205,048	
分離課税所得割交付金	12,884	0.1	12,884	0.1	法定普通税					過疎	実質年度収支	680,020	803,800	
地方消費税交付金	824,130	3.3	824,130	7.6	市町村民税					首都	積立金取崩し額	-123,780	205,586	
ゴルフ場利用税交付金	11,696	0.0	11,696	0.1	個人均等割					近畿	繰上償還金	456,255	303,115	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割					財政健全化等	実績単年度収支	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人均等割					指数量選定	歳入歳出差引	300,000	100,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割					財源超過	実質単年度収支	32,475	408,701	
自動車税環境性能割交付金	32,231	0.1	32,231	0.3	固定資産税					一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
法人事業税交付金	51,974	0.2	51,974	0.5	うち純固定資産税					一般職員等	うち消防職員	328	1,046,976	3,192
地方特例交付金等	29,558	0.1	29,558	0.3	軽自動車税					職	うち技能労務員	61	186,294	3,054
個人住民税減取補填特例交付金	29,115	0.1	29,115	0.3	市町村たばこ税					教	うち教育公務員	17	64,243	3,779
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	443	0.0	443	0.0	鉱産税					員	臨時職員	4	12,113	3,028
地方交付税	6,365,561	25.8	5,682,751	52.4	特別土地保有税					ラ	ラスパイレス指数	-	-	-
普通交付税	5,682,751	23.1	5,682,751	52.4	法定外普通税					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
特別交付税	682,810	2.8	-	-	法的					職	員	328	1,046,976	3,192
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的					等	等	61	186,294	3,054
(一般財源計)	11,479,303	46.6	10,796,493	99.6	入湯税					合	合	17	64,243	3,779
交通安全対策特別交付金	5,903	0.0	5,903	0.1	事業所税					一	部事務組合加入の状況	4	12,113	3,028
分担金・負担金	86,883	0.4	-	-	都市計画税					職	員	-	-	-
使手用数支	147,402	0.6	14,375	0.1	水利地益税等					等	等	-	-	-
国庫支出金	80,826	0.3	-	-	法定外目的税					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
国庫提供交付金	5,099,557	20.7	-	-	旧法による税					合	合	332	1,059,089	3,190
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
都道府県支出金	2,410,120	9.8	-	-	法定計					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
都府県産入	61,130	0.2	19,861	0.2	目的別歳出の状況					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
寄附入金	206,834	0.8	-	-	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
繰入金	554,035	2.2	-	-	令和4年度(千円)					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
繰越入金	1,008,848	4.1	-	-	令和3年度(千円)					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
繰上入金	341,676	1.4	8,221	0.1	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
地方債	3,146,528	12.8	-	-	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
うち臨時財政対策債	141,528	0.6	-	-	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
歳入合計	24,629,045	100.0	10,844,853	100.0	区 分					一	部事務組合加入の状況	332	1,059,089	3,190
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,007,171	3,790,257	
うち職員	3,184,562	13.4	3,016,212	2,991,501	27.2	区 分 <td>決 算 額 <td>構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充 当 一 般 財 源 等 <td>基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td> </td></td></td></td></td>	決 算 額 <td>構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充 当 一 般 財 源 等 <td>基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td> </td></td></td></td>	構 成 比 <td>普通建設事業費 <td>充 当 一 般 財 源 等 <td>基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td> </td></td></td>	普通建設事業費 <td>充 当 一 般 財 源 等 <td>基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td> </td></td>	充 当 一 般 財 源 等 <td>基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td> </td>	基 準 財 政 収 入 額 <td>9,699,699</td> <td>9,562,532</td>	9,699,699	9,562,532	
扶助費	2,040,513	8.6	2,015,041	-	-	議 会 費	161,120	0.7	-	161,120	標 準 税 収 入 額 等	5,023,080	4,728,742	
公債費	4,849,239	20.4	1,179,869	1,179,215	10.7	議 会 費	2,643,346	11.1	78,463	2,224,131	標 準 財 政 規 模	10,847,359	11,008,953	
元利償還金	1,600,739	6.7	1,536,747	1,536,747	14.0	民 生 費	8,077,650	33.9	402,423	3,523,944	財 政 力 指 数	0.41	0.42	
一時借入金	78,755	0.3	71,488	71,488	0.7	衛 生 費	1,690,563	7.1	56,456	1,275,861	実 質 収 支 比 率 (%)	6.3	7.3	
(義務的経費計)	137	0.0	137	137	0.0	労 働 費	72,641	0.3	-	68,182	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.1	
維持補修費	9,713,432	40.8	5,804,453	5,779,088	52.6	農 林 水 産 業 費	1,885,917	7.9	1,084,276	700,416	判 断 全 率 化	-	-	
補助費	2,709,128	11.4	2,075,062	1,710,377	15.6	商 工 費	496,820	2.1	-	295,997	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
うち一部事務組合負担	127,956	0.5	114,098	114,098	1.0	土 木 費	1,548,331	6.5	1,139,370	553,704	実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.3	4.6	
繰上入金	1,898,975	8.0	1,480,223	704,100	6.4	消 防 費	813,534	3.4	173,615	640,233	率 化	1.1	0.3	
繰上入金	230,626	1.0	170,006	155,545	1.4	教 育 費	3,949,783	16.6	2,406,583	1,595,953	積 立 金 高	4,469,222	4,312,967	
繰上入金	2,096,248	8.8	1,703,285	1,628,887	14.8	災 害 復 旧 費	781,560	3.3	-	59,417	財 政 特 定 目 的	1,435,775	1,335,670	
積立	818,974	3.4	625,855	-	-	公 債 費	1,679,631	7.1	-	1,608,372	地 方 債 現 在 高	4,304,225	4,295,611	
投資・出資金・貸付金	313,437	1.3	112,537	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	27,088,790	25,543,001	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
投資的経費	6,122,746	25.7	791,817	791,817	7.4	歳 出 合 計	23,800,896	100.0	5,341,186	12,707,330	保 証 ・ 補 償 他	602,731	850,699	
うち人件費	113,384	0.5	112,816	112,816	0.5	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,936,550	千 円	9,936,550	千 円	実 質 的 な も の	-	-	
普通建設事業費	5,341,186	22.4	732,400	732,400	7.4	経 常 収 支 比 率	90.4%	(91.6%)	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち補助	2,066,661	8.7	154,313	154,313	0.6	経 常 収 支 比 率	90.4%	(91.6%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	380,000	380,000	
うち単独	3,053,583	12.8	517,335	517,335	5.1	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	徴 収 現 年 計	99.0	97.1	
災害復旧事業費	781,560	3.3	59,417	59,417	0.3	歳 入 一 般 財 源 等	13,535,479	千 円	13,535,479	千 円	市 町 村 民 税	99.0	97.3	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	13,535,479	千 円	13,535,479	千 円	純 固 定 資 産 税	98.8	96.6	
歳入合計	23,800,896	100.0	12,707,330	12,707,330	53.4	出 の 他	1,670,159	-	-	-	合 計	99.0	97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)